



平成18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名

株式会社デンソー

平成17年10月28日

コード番号 6902

上場取引所 東証 大証 名証 第1部

(URL <http://www.denso.co.jp>)

本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田中 宏幸

TEL (0566) 25 - 5849

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月 中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月 中間期	970,300	7.8	67,601	4.4	85,723	8.3
16年 9月 中間期	899,810	11.9	64,758	40.6	79,179	32.7
17年 3月期	1,862,055		133,356		159,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月 中間期	61,737	17.0	74.79	
16年 9月 中間期	52,747	40.8	63.24	
17年 3月期	107,956		129.61	

(注) ①期中平均株式数 17年 9月 中間期 825,439,766 株 16年 9月 中間期 834,020,263 株 17年 3月期 830,909,365 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年 9月 中間期	18.00		—	
16年 9月 中間期	13.00		—	
17年 3月期	—		32.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月 中間期	2,386,571		1,533,934		64.3		1,857.48	
16年 9月 中間期	2,130,923		1,392,775		65.4		1,669.44	
17年 3月期	2,233,844		1,423,382		63.7		1,724.33	

(注) ①期末発行済株式数 17年 9月 中間期 825,813,895 株 16年 9月 中間期 834,276,555 株 17年 3月期 825,315,062 株

②期末自己株式数 17年 9月 中間期 58,254,818 株 16年 9月 中間期 49,792,158 株 17年 3月期 58,753,651 株

2. 18年 3月期 の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	2,006,000	179,000	124,000	18.00	36.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円90銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平17.9.30現在)	前 期 (平17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (平16.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	781,637	729,440	52,197	674,469
現金及び預金	165,838	87,997	77,841	81,703
受取手形	7,135	7,245	110	7,239
売掛金	320,437	331,600	11,163	304,730
有価証券	101,805	119,018	17,213	110,826
製品	33,451	31,813	1,638	31,798
原材料	783	741	42	737
仕掛品	42,625	41,389	1,236	36,724
貯蔵品	150	148	2	150
前渡金	33,322	33,593	271	30,270
前払費用	1,126	710	416	1,123
繰延税金資産	33,378	32,069	1,309	27,645
短期貸付金	8,528	9,355	827	9,680
その他	33,499	34,152	653	32,204
貸倒引当金	440	390	50	360
固 定 資 産	1,604,934	1,504,404	100,530	1,456,454
有形固定資産	471,392	452,162	19,230	437,298
建物	87,374	88,409	1,035	90,640
構築物	20,531	21,335	804	22,297
機械及び装置	165,423	158,080	7,343	147,324
車両運搬具	2,527	2,464	63	2,448
工具器具及び備品	37,607	37,216	391	36,188
土地	103,439	103,586	147	103,487
建設仮勘定	54,491	41,072	13,419	34,914
無形固定資産	6,939	7,340	401	5,934
ソフトウェア	6,939	7,340	401	5,934
投資その他の資産	1,126,603	1,044,902	81,701	1,013,222
投資有価証券	338,189	332,102	6,087	300,773
関係会社株式	625,672	552,265	73,407	559,845
出資金	2,702	2,702	-	2,414
関係会社出資金	55,492	52,548	2,944	45,036
長期貸付金	5,587	7,022	1,435	8,820
前払年金費用	92,444	90,765	1,679	87,304
その他	6,632	7,642	1,010	9,143
貸倒引当金	115	144	29	113
合 計	2,386,571	2,233,844	152,727	2,130,923

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平17.9.30現在)	前 期 (平17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (平16.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	546,426	563,212	16,786	496,768
支 払 手 形	5,262	5,746	484	5,949
買 掛 金	303,414	307,571	4,157	276,228
未 払 金	30,011	27,949	2,062	22,882
未 払 費 用	69,579	76,653	7,074	65,970
未 払 法 人 税 等	27,691	28,015	324	22,101
前 受 金	70	61	9	70
預 り 金	68,268	73,362	5,094	67,388
賞 与 引 当 金	34,159	34,887	728	30,231
製 品 保 証 引 当 金	7,658	8,530	872	5,522
そ の 他	314	438	124	427
固 定 負 債	306,211	247,250	58,961	241,380
社 債	100,000	100,000	-	100,000
長 期 借 入 金	16,000	-	16,000	-
繰 延 税 金 負 債	65,576	26,463	39,113	23,896
退 職 給 付 引 当 金	117,552	114,518	3,034	111,240
そ の 他	7,083	6,269	814	6,244
負 債 計	852,637	810,462	42,175	738,148
(資本の部)				
資 本 金	187,457	187,457	-	187,457
資 本 剰 余 金	266,052	266,031	21	266,022
資 本 準 備 金	265,985	265,985	-	265,985
そ の 他 資 本 剰 余 金	67	46	21	37
自 己 株 式 処 分 差 益	67	46	21	37
利 益 剰 余 金	962,440	916,649	45,791	872,285
利 益 準 備 金	43,274	43,274	-	43,274
特 別 償 却 準 備 金	429	440	11	439
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	324	324	-	324
別 途 積 立 金	566,390	566,390	-	566,390
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	352,023	306,221	45,802	261,858
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	236,777	173,046	63,731	163,279
自 己 株 式	118,792	119,801	1,009	96,268
資 本 計	1,533,934	1,423,382	110,552	1,392,775
合 計	2,386,571	2,233,844	152,727	2,130,923

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平17.4.1 ~ 平17.9.30)	前年中間期 (平16.4.1 ~ 平16.9.30)	増 減	前 期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)
売 上 高	970,300	899,810	70,490	1,862,055
売 上 原 価	835,248	768,131	67,117	1,590,909
売 上 総 利 益	135,052	131,679	3,373	271,146
販売費及び一般管理費	67,451	66,921	530	137,790
営 業 利 益	67,601	64,758	2,843	133,356
営 業 外 収 益	20,977	16,865	4,112	31,109
受 取 利 息 配 当 金	14,502	10,946	3,556	18,291
そ の 他	6,475	5,919	556	12,818
営 業 外 費 用	2,855	2,444	411	5,460
支 払 利 息	206	208	2	407
そ の 他	2,649	2,236	413	5,053
経 常 利 益	85,723	79,179	6,544	159,005
特 別 利 益	12	-	12	-
貸 倒 引 当 金 戻 入	12	-	12	-
特 別 損 失	320	1,821	1,501	1,839
投資有価証券評価損	161	90	71	108
減 損 損 失	159	992	833	992
関係会社株式評価損	-	739	739	739
税引前中間(当期)純利益	85,415	77,358	8,057	157,166
法人税、住民税及び事業税	28,166	24,456	3,710	57,393
法人税等調整額	4,488	155	4,643	8,183
中間(当期)純利益	61,737	52,747	8,990	107,956
前期繰越利益	290,286	209,111	81,175	209,111
中間配当金	-	-	-	10,846
中間(当期)未処分利益	352,023	261,858	90,165	306,221

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブは時価法により評価しています。

3. 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引、通貨オプション取引

及び外貨建予定取引に付した為替予約 繰延ヘッジ処理

外貨建金銭債権に付した通貨スワップ取引

及び為替予約 振当処理

なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっています。

また、従来、通貨オプション取引の処理方法については、ヘッジ会計を適用せず、当中間期末に時価評価を行い、その評価差額は当中間期の営業外損益として計上していましたが、前期において、繰延ヘッジ処理へ変更しています。この変更による影響額はありません。

7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

注記事項

中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,302,631 百万円	1,275,825 百万円	1,252,795 百万円
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① 取得価額相当額	4,607 百万円	5,390 百万円	5,595 百万円
② 減価償却累計額相当額	2,568 百万円	2,963 百万円	2,823 百万円
③ 中間期末残高相当額 (未経過リース料中間期末残高相当額)	2,039 百万円	2,427 百万円	2,772 百万円
(うち1年以内)	(1,055 百万円)	(1,174 百万円)	(1,205 百万円)
④ 支払リース料 (減価償却費相当額)	681 百万円	1,402 百万円	711 百万円
⑤ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
(3) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	9 百万円	14 百万円	5 百万円
(うち1年以内)	(8 百万円)	(12 百万円)	(3 百万円)
(4) 保証債務	56,295 百万円	54,879 百万円	53,406 百万円
(5) 債務履行引受契約に係る偶発債務			
第2回無担保社債	60,000 百万円	60,000 百万円	60,000 百万円
(6) 中間期末発行済株式総数	884,068,713 株	884,068,713 株	884,068,713 株
(うち自己株式)	58,254,818 株	58,753,651 株	49,792,158 株

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期	前 期	前年中間期
中間貸借対照表計上額	3,312 百万円	3,312 百万円	3,312 百万円
時価	5,693 百万円	4,645 百万円	4,019 百万円
差額	2,381 百万円	1,333 百万円	707 百万円

固定資産の減損損失

資産のグルーピングの方法

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

固定資産の減損損失

当中間会計期間において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に159百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しています。